重複障害教育における教育課程の改善 Ⅷ
－卒業後の経年的変化を踏まえたカリキュラムマネジメント－

企　画　者　　一木　　薫（福岡教育大学）
司　会　者　　古川　勝也（西九州大学）
話題提供者　　木下裕一郎（**長崎県教育庁特別支援教育室**）
　　宮尾　尚樹（長崎県立諫早特別支援学校）
指定討論者　　太田　俊己（関東学院大学）

KEY WORDS：重複障害教育　　カリキュラムマネジメント　　**卒業後の経年的変化**

【企画趣旨】

特別支援学校には、教育課程編成における大きな裁量が委ねられる。なかでも、重複障害教育においては、自立活動の指導を中心に教育課程を編成することが多いことから、授業で実施するカリキュラムについても担当する教師の判断に委ねる構造となる。

自立活動については、特別支援学校の学習指導要領に目標の系統性や扱う内容の順序性が示されない。「今、何を目標として設定し、どのような指導をするか」は、子ども一人ひとりの実態により異なることが前提となる。個々の子どもの実態に即した指導を柔軟に具現化できる一方で、個々の課題に焦点化するあまり、在学する子どもたちに「いつ」「何を」指導するのか、「生活年齢に応じた指導」について考える視点を学校として持ち供えていない現状もある。さらに、指導を担う教師については、子どもの変容を具体的に描くことの難しさや、設定した指導目標の不確実性に悩む実態も指摘されてきた。

次期学習指導要領は、改めてカリキュラムマネジメントの重要性を提唱している。自立活動の指導が教育内容の大半を占める重複障害教育について、特別支援学校は何を根拠資料としてカリキュラムマネジメントに臨むとよいのか。

子どもの長期的な変容を展望し、今なすべき指導を個別性に着目して立案・実施した実践の評価に基づき教育課程の改善に臨むには、まず、自校に在籍する重複障害のある子ども一人ひとりに実施しているカリキュラムを総体として把握することが不可欠となる。また、在学時と異なる生活の中で卒業生の実態にどのような経年的変化が見られるのか、在学時の指導が卒業後の生活でどのように生かされているのか等の情報を収集することも重要となる。

本シンポジウムでは、長崎県の重複障害教育に着目し、カリキュラムマネジメントに不可欠な情報の収集に関する取組を報告する。

【話題提供者の要旨】

1　自立活動の指導で実施したカリキュラム

長崎県には、国公立の特別支援学校が 18 校（視覚障害 1 校、聴覚障害 2 校、知的障害 9 校、肢体不自由 2 校、病弱 1 校、知的障害と肢体不自由併置 1 校、肢体不自由と病弱併置 2 校）（分校含む）設置されている。重複障害のある子どもを対象に自立活動を中心とした教育課程を編成している学校は、肢体不自由校 2 校を含む 5 校である。本シンポジウムでは、肢体不自由校 2 校で重複障害のある子どもに対して実施されている自立活動の指導について報告する。

長崎特別支援学校は、県南地区唯一の肢体不自由特別支援学校であり、国立病院機構長崎病院に隣接する。長崎市を中心に自宅及び病棟から通学する子どもと訪問教育の子どもが小学部から高等部まで計 54 名在籍する小規模校である。高等部は平成 28 年度に新設された。現在、在籍児の多くは自立活動を主とした教育課程で学んでいる。中学部の卒業生の多くは本校又は他の特別支援学校（肢体不自由）の高等部に進学し、学校教育修了後は、在宅生活を送りながら生活介護事業所等に通っている。また、一部の卒業生は重症心身障害者施設で入所生活を送っている。

諫早特別支援学校は、長崎県中央部に位置する。小学部から高等部まで計 120 名の子ども（訪問教育及び分教室を含む）が在籍する肢体自由特別支援学校である。県内の肢体不自由特別支援学校では唯一寄宿舎を有するため、在籍児の居住地は離島を含めた県内の広範囲にわたる。子どもの実態も幅広く、小中学校等の各教科を中心に学ぶ教育課程、自立活動を中心に学ぶ教育課程等、多様な教育課程を編成している。自立活動を中心に学んだ卒業生の多くは、在宅生活を送りながら生活介護事業所等に通っている。

両校は、個々の子どもの現在の実態を基点にしたボトムアップの指導を積み重ねる一方で、卒業までの在学期間を踏まえて指導を組み立てるトップダウンの視点が不十分との課題意識から、自立活動の授業を担う教師が、個々の子どもの実態に即して導き出した中心課題の分析に着手している。生活年齢における指導の特徴等を探り、各学部の教育目標とのつながりや指導の系統などについて検討を重ねる取組について紹介する。　　（**木下裕一郎**）

2　卒業後の経年的変化の把握

在学時と異なる生活の中で卒業生の実態にどのような経年的変化が見られるのか、在学時の指導が卒業後の生活でどのように生かされているのか。卒業生本人の生活を支える保護者の健康状態や福祉サービスの活用状況等も含めて把握する指標を作成し、在学時に自立活動を中心に学んだ卒業生の保護者を対象とした聞き取り調査を実施した。

調査項目は、卒業生が在籍した学校の「めざす子ども像」や「卒業までに身につけさせたい力」、教育内容の中心であった自立活動の目標や内容をもとに設定した。具体的には、現状の把握に欠かせない【生活の場所や同居者】【利用している福祉事業所や医療機関】【１日の流れ】【食事、排泄、入浴、移動、移乗の現状】等を柱に、「健康で規則正しい生活をする」「姿勢を保つ」「運動・動作を高める」「人からの働きかけに注意を向ける」「人からの関わりを受け入れる」「自分なりの方法で人に関わりを求める」「興味関心を広げ、楽しみをもつ」「日常と違う状況や環境でも落ち着いて過ごす」「活動に最後まで取り組む」の観点を盛り込み、設定した。本シンポジウムでは調査の結果について報告する。　　（**宮尾　尚樹**）

【指定討論者の要旨】

これまで、重複障害教育では子どもの個別性を重視した授業づくりが強調されてきた。カリキュラムマネジメントが求められる中、個別性へ対応した実践をどのような視点で評価し、個々の授業改善さらには学校としての教育課程の改善につなぐとよいか。話題提供の内容の教育現場への貢献や今後の課題について言及する。　　（**太田　俊己**）

（ICHIKI Kaoru，FURUKAWA Katsuya，KINOSHITA Yuuichiro，MIYAO Naoki，OHTA Toshiki）